

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 07-03-05	事務事業名 中小企業事業資金融資あっせん利子等補給事業(特別対策運転資金融資含む)	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
-------------------	--	----------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

事務事業の概要	<b>事務事業の目的</b>	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	中小企業者に対し、その事業経営に必要な資金について、金融機関に融資をあっせんし、当該融資について利子補給等の助成措置を行うことによって、中小企業者の自主的な経済活動を促進し、かつその経営の安定を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とする。	
	<b>事業内容・実施方法等/補助の概要</b> ：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 市内の中小企業者に対し、a.事業資金融資として運転資金700万円、設備資金1,000万円、運転・設備資金併用の場合1,000万円を上限とした融資あっせん制度とb.売上減少に伴う特別対策運転資金として500万円を上限とした融資あっせん制度の2種類あり、融資実行後に対する融資利率の利子補給(aは約1/2、bは全額)をするとともに、信用保証協会の保証料についても市が全額助成を行う。金融機関・信用保証協会の審査により、融資できない場合がある。またその他条件がある。 7-1-2-2 中小企業事業資金融資あっせん利子等補給負担金、中小企業特別対策運転資金融資あっせん利子等補給負担金	
<b>事業開始時期</b>	合併前から 年度	<b>実施形態</b> <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		32,963	43,561	49,466	77,786
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他( )		0	0	0	0
一般財源		32,963	43,561	49,466	77,786
所要人員(B)	人	0.4	0.6	0.3	0.6
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,266	4,848	2,424	4,899
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	36,229	48,409	51,890	82,685
単位当たりコスト(E)=(D)/(融資実行件数)	千円	285	165	210	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 取扱金融機関数	実績値 件	20	22	22	22
② 融資あっせん件数	実績値 件	147	428	269	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 指標2の内訳 平成20年度 a.147 平成21年度 a.108 b.320 平成22年度 a.100 b.169 ※1 bの特別対策運転資金は平成21年11月に制度創設。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 融資実行件数	目標値 件				
	実績値 件	127	294	247	
二 利子補給件数	目標値 件				
	実績値 件	669	798	949	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 一次の内訳 平成20年度 a.127 平成21年度 a.75 b.219 平成22年度 a.70 b.177 二次の内訳 平成20年度 a.669 平成21年度 a.596 b.202 平成22年度 a.555 b.394 ※あっせん件数と融資実行件数の差は、否決・取下・年度変わりによる。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	売上げが減少している事業者のほか設備を更新しようとしている事業者から利用したいという声をいただいている一方、これから創業する場合は利用できないといったご意見もいただいている。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 東京都及び多摩26市において同様の制度あり。 利子補給 全市で実施。利子補給率は制度によりさまざまである。 信用保証 全額助成5市、一部全額助成7市、なし3市
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

事業コード 07-03-05	事務事業名 中小企業事業資金融資あっせん利子等補給事業（特別対策運転資金 融資含む）	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
-------------------	--	----------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>中小企業者が事業意欲を持って働くことができるとともに、事業資金が円滑に供給できるよう本制度について今後も継続して実施する必要がある。特に市内企業者を対象としていることから企業者のみならず、雇用維持の観点からも事業の必要性は高い。また東日本大震災の影響は間接的ではあるが、市内中小企業者にも影響が出ており優先度は上昇している。</p> <p>資金融資は金融機関、信用保証は保証協会が行うが都内各市ではそれぞれ独自の助成制度を設けている。</p> <p>サービスの相手方としては、市内中小企業者が対象となる。</p> <p>事業内容については、平成18年度の行政評価結果を受けて金融機関への預託金制度は廃止したが、利子補給率や信用保証の助成率については、平成19年度の信用保証制度見直し後検討することとなっており、本年度第三者機関として「中小企業等資金融資検討委員会」において検討する予定である。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>西東京市の中小企業等の安定と経済活動の促進を図る上では、本事業は重要な役割を果たしていると思われる。しかしながら予算の執行率はやや低水準で推移しており、利用者の声や実態を詳細に把握し、常に制度の見直しを図る姿勢が必要と思われる。本事業の利子補給率や信用保証の助成率については「中小企業等資金融資検討委員会」で検討するということであるが、その際には西東京市の中小企業等に対する貸付事業をどのような方向、かつ水準で行うのかについての理念を明確にする必要がある。見直しに当たっては、他区市の水準との比較も重要であるが、貸付を利用した中小企業等の経営状態を的確に把握し、かつ、市内の雇用・経済にどのような効果をもたらしたのかを検証できる仕組みについて検討されたい。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、市内中小企業等の経営安定と経済活動の促進を図る上で重要な事業であり、今後も実施すべき事業である。しかし、事業内容や要件については専門の見地から検証すべきであり、本年度設置した「中小企業等資金融資検討委員会」における検討結果を踏まえ、必要に応じて改善を図られたい。</p>